

ベネズエラ最新動向(2026 年 5 月～7 月)



国際協力銀行
ニューヨーク駐在員事務所
2026 年 8 月 18 日

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。
本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。

I. 政治・経済

1. 政治動向

- 2026 年 6 月 24 日、ベネズエラ北部でマグニチュード 7.2 と 7.5 の巨大地震が連続発生し、甚大な被害が発生。同国政府は同日非常事態宣言を発令。
- 7 月 24 日、ロドリゲス暫定大統領は復興計画のマスタープランを発表。

【地震による被害状況(2026 年 7 月末時点)】

死者数	負傷者数	建物の倒壊・損傷:	被害総額(推計)
5,546 人	16,740 人	190 棟が倒壊 856 棟が深刻な影響	約 370 億ドル (UNDRR)

- 野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏(現在国外在住)は、5 月にパナマを訪問し、野党連合とともに政権移行へのマニフェストを発表。地震を受けてベネズエラ帰国を試みたものの断念。
- マドウロ前大統領の裁判は続いており、7 月 22 日にマンハッタンの連邦裁判所に出廷。裁判所は米国麻薬取引容疑の裁判を 2027 年 6 月から始めることを決定。

2. 経済状況

- インフレ率は、5 月 6.3%、6 月 13.8%と従前よりも鈍化しているものの、年初からの累積インフレ率は 100%を超えており、依然として高い水準。
- 5 月 13 日、同国政府は、債務再編プロセスを始動し金融アドバイザーに米 Centerview Partners を起用すると発表。7 月 13 日、震災被害による経済的損失を反映した「債務持続可能性分析(DSA)」とマクロ経済ロードマップを債権者へ提示すると発表。

3. 復興に向けた資金調達

- 同国政府は、IMF から、7 月に約 3.5 億ドルの震災救済名目で準備資金を引出し。
- 同国政府は、マドウロ前政権時代に米欧の制裁によって凍結された国家資産の解放を要求。
- ラテンアメリカ開発銀行(CAF)は、復興基金を設立。

II. 外交

1. 米国との関係

- 5 月、米軍はカラカスおよびカリブ海のベネズエラ領海内で軍事演習を実施。

- 6月、米軍とベネズエラ治安部隊が連携して共同犯罪組織掃討作戦を実施し、指名手配中の組織指導者エクトル・ゲレーロを殺害。作戦成功を協力実績として発表。
- 震災直後、米国は即座に大規模な救助・復興支援を表明し、米軍による支援を実施中。国務省や農務省、米議会使節団もベネズエラ入。
- 経済危機等を逃れて米国に入国したベネズエラ移民をめぐり、米政府は多数の送還を実施していたが、震災を受けて一時中止。

2. 米国以外の国との関係

- 震災後、日本は350万ドルの緊急無償資金協力や人道支援を継続。
- EU使節団がベネズエラ入り。加盟各国大使と会合。震災復興支援に尽力する旨を表明。
- 国交断絶中だったペルー・アルゼンチンも震災後支援を表明。アルゼンチンとの関係も改善するなど、各国との緊張関係の緩和の動き。

III. 石油等の資源セクター

1. 米政府によるベネズエラ産石油の活用と同国石油産業の再建

- 米国外国資産管理局(OFAC)のライセンスに則り、欧米の企業などがベネズエラでの探査・採掘オペレーションを順次再開・拡大。
- 産油地帯は震源地から離れており大きな被害は免れたものの、送電設備等が損傷しており、石油増産の安定維持のため電力インフラの復旧が急務。

2. 産油量および原油価格の動向

- OPEC石油月報によると、ベネズエラの産油量(Direct Communication)は7月には日量約120万バレルに達するなど拡大を続け、高水準を記録(図1)。
- ベネズエラ産原油価格(Merey、スポット価格、月平均)は、中東情勢により大幅上昇したが、いったん急落し、現在横ばい状況(図2)。

図1 ベネズエラ産油量推移 (単位:万バレル/日)

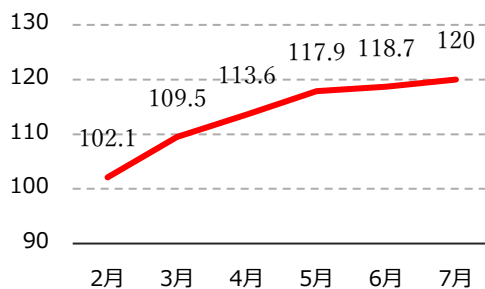
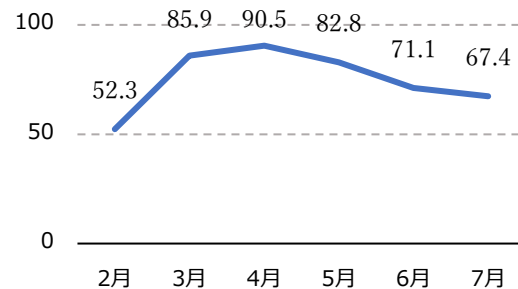


図2 ベネズエラ産原油価格推移 (単位:US\$/バレル)



- 報道によると、7月の米国向け原油輸出は日量約79万バレルへと急増し、経済制裁発動前(2019年初頭)以来の高水準。現状、米国が最大の原油輸出相手。

〈了〉